



TITLE:

新しい附属図書館の目指すもの - 運営と機能 -

AUTHOR(S):

CITATION:

新しい附属図書館の目指すもの - 運営と機能 -. 静脩 1983, 号外: 2-6

ISSUE DATE:

1983-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/37817>

RIGHT:

新しい附属図書館の目指すもの

— 運営と機能 —

新館の完成によって、各種の施設・設備は飛躍的に拡充される。この恵まれた施設や設備を十分に活かすためには、具体的な運営について様々な新しい工夫や施策が必要である。自動入退館チェック・システムや電算機の導入、夜間開館や入庫検索などにかかるサービスの拡充などはその一例である。また、図書館の運営の基礎となる「京都大学附属図書館規程」ならびに同「施行細則」についても、明春の開館時には新しい「規程」「細則」が施行のはこびとなる予定である。

一方、新図書館にとって何よりも大切な機能の充実、すなわち、新館構想に示された学習図書館、研究図書館、総合図書館、保存図書館の四つの機能の充実についても、「バックナンバー・センター計画」（保存図書館機能）として具体化され、あるいは「高額参考図書計画」（研究図書館機能）のように裏付けとなる予算措置が行なわれるなど、具体化が進んでいる。

以下、新しい附属図書館が目指す運営の改善、機能の拡充についての概要を紹介する（次頁の図

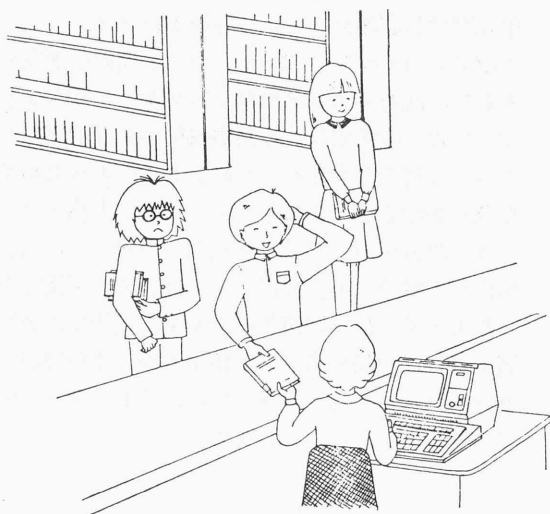
参照）。

1. 新しい図書館の運営

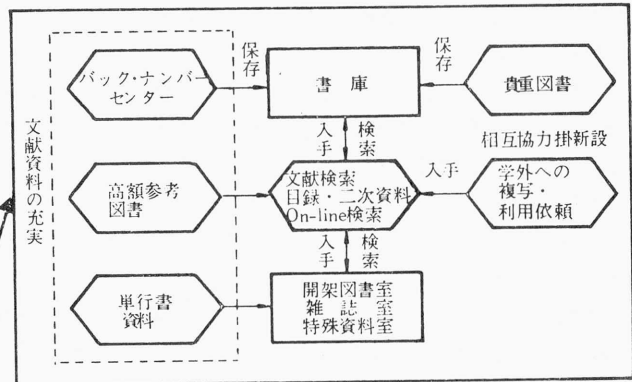
(1) 自動入退館チェック・システム

新図書館では、主な利用部門は1，2階に集中している。1階には参考図書室、雑誌閲覧室があり、文献検索、情報検索の場として、研究図書館機能の中心となる。2階の全スペースを占める開架閲覧室は、学習図書館の最も重要な部分である。研究図書館、また学習図書館としての機能を充実するため、後述のように、参考図書室、開架閲覧室の資料の整備をはかるが、同時にこれらの各室では、「自由に本や資料を探し、どんな本があるのかを知り、手にとって調べる」ことが大切である。新図書館では従来のような書架と閲覧席とを分離し、書架部分に入るにはその都度手続きを必要とする「安全開架制」を取り止め、書架と閲覧席を並列的に配置し、探し出した図書を手近な席で自由に読むことのできる「完全開架制」を実施する。このため、自動入退館チェック・システムを導入した。

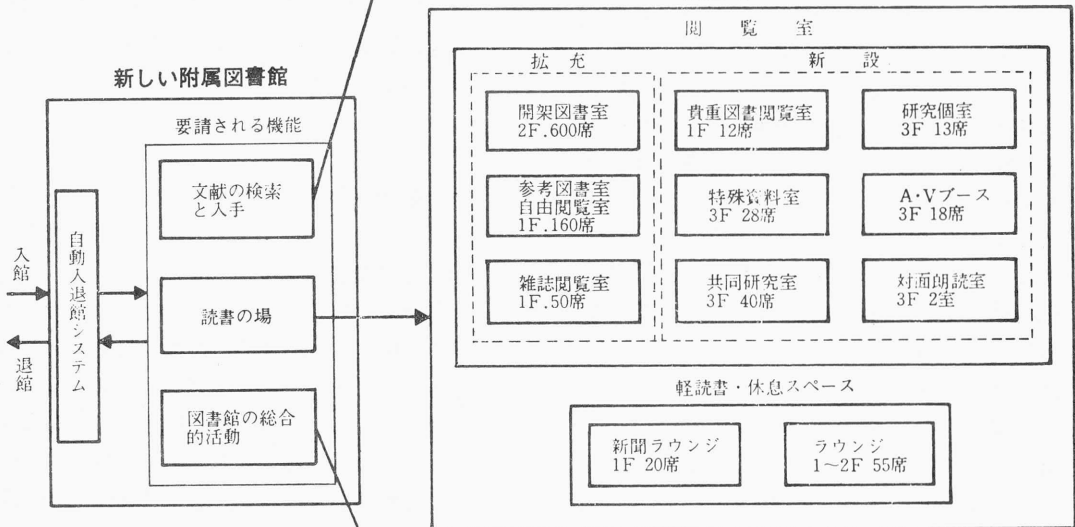
自動入退館チェック装置として、エントランス・ホールと出納ホールとの境界に、入口2通路、出口2通路の入退館ゲートが設けられている。入館ゲートは通常はロックされており、あらかじめ利用者に交付する図書館利用証（IDカード）を挿入すると、装置がコードを読みとり、バーが内側に開く機構になっている。（IDカードを忘れたり、あるいは学外からの利用者でIDカードを所持していない場合には、カウンターで入館手続きを行ない入館することになる。）入館ゲートを



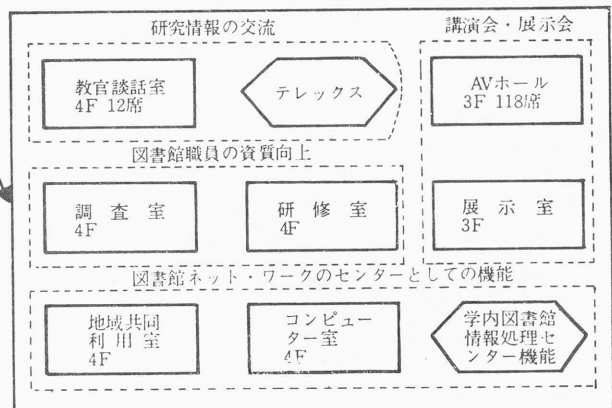
文献検索・入手機能の拡充



読書環境の整備



図書館活動の総合的拡大



入れば、1、2階の各利用部門は自由に利用することができ、また鞆など身の廻りのものの持込みも自由となる。

退館ゲートは入館ゲートとは逆に、通常は開放されているが、特定の場合（貸出手続きの済んでいない図書をうっかり帯出しようとした場合）にのみロックされる機構となっている（ブック・ディテクション・システム）。

(2) サービス・ポイントの集中

自動入退館チェック・システムは、参考図書室、雑誌閲覧室、開架閲覧室などを最大限に活かす目的で採用するが、入退館チェックのような業務はできるだけ機械化し、職員的能力を、より積極的な利用(者)サポートにあてたいとの基本的な考えにもとづいている。この考え方にしがたい、サービス・ポイントの集中強化をはかった。新館では、特殊資料室に置くサービス・カウンターを除けば、カウンターはメイン・カウンターのみであり、ここで図書館利用についての案内、図書の貸出し、入庫検索・庫内図書の閲覧、文献複写、相互協力業務、参考調査、また研究個室などの利用受付等、すべてのサービスを行なう。

(3) 貸出業務の機械化

新館の開館と同時に、開架図書を中心に、貸出業務の機械化を実施する。これにより貸出・返却等の手続きは非常に簡便となり、また迅速化される。開架図書の貸出しを受けるには、図書にIDカードを添えて提出するだけでよく、借用証に氏名、書名等を記入するなど、これまでのような手続きは不要となる。



る。

(4) 入庫検索の拡充

開架閲覧室、参考図書室、雑誌閲覧室での自由閲覧に加えて、地下1、2階に設置される書庫（100万冊収容）内の図書・雑誌についても、利用者の範囲をひろげ、事実上、書庫が従来の開架図書室（安全開架制）に等しい機能を持つよう運営する。また、入庫検索の時間を原則として閉館2時間前（夜間開館中の期間では平日午後7時）まで延長する予定である。

(5) 夜間開館時間中の業務の拡充

これまで、夜間開館時間には閲覧業務のみを行なっていたが、新館ではこれに加え貸出・返却受付、入庫検索等の業務を行ない、機能の向上に努める。

2. 機能の充実

(1) 読書環境の整備

図書館の基本的な機能は、文献を検索し入手する場としての機能、読書の場としての機能の二つである。学習図書館として、また研究図書館として、新館では読書環境の整備をはかり、以下のように、使用目的に応じて各種の閲覧室をもうけた。この他に読書や勉学の疲れをいやす休息のためのスペースとして1階には新聞ラウンジ（20席）、1、2階に合計55席のラウンジ・軽読書室を設ける。

- | | | |
|-----------|------|----------|
| ① 開架閲覧室 | (2階) | 600席 |
| ② 参考図書室 | (1階) | } 210ヶ |
| ③ 雑誌閲覧室 | (ヶ) | |
| ④ 自由閲覧室 | (ヶ) | |
| ⑤ 貴重図書閲覧室 | (1階) | 12席 (新設) |
| ⑥ 特殊資料室 | (3階) | 28ヶ (ヶ) |
| ⑦ 研究個室 | (ヶ) | 13ヶ (ヶ) |
| ⑧ AVブース | (ヶ) | 18ヶ (ヶ) |
| ⑨ 共同研究室 | (ヶ) | 40ヶ (ヶ) |
| ⑩ 対面朗読室 | (ヶ) | 2室 (ヶ) |

(2) 学習図書館としての機能の拡充

学習図書館機能の中心となる開架閲覧室は、面積にして従来の3倍(620㎡→1,840㎡)となり、配架図書は2.5倍(28,000冊→70,000冊)、また閲覧席も1.5倍(400席→600席)に拡充される。また図書の構成についても、貸出し業務の機械化によって得た学問分野別、あるいは利用者の学部別の利用統計などのデータを、選書にフィード・バックし、より利用実態に即したものとし、複本も整備する計画である。また、これまでも実施してきた学生希望図書購入制度を活用し、利用者の要望、必要に敏速にこたえ、蔵書の整備をはかる。

(3) 研究図書館としての機能の拡充

i) 高額参考図書の整備

文献や学術情報の検索の具として、各種の参考図書、とくに書誌、目録、あるいは抄録、索引などの二次資料は、研究活動にとって欠くことのできない資料である。学問の急速な発展、情報量の増大を反映して、これらの参考図書も多様化するとともに、量的にも増大し、各部局の図書館(室)では収集・維持が困難となっているのが実状である。このため、全学的に高額(大型)参考図書の所蔵状況、今後の継続の可能性、既に予算の関係から購入を中止せざるを得なかったもの、また新規に購入すべきものなど、多面的な調査を行なった。この調査結果にもとづき、研究図書館機能充実の最重点項目の一つとして、「高額参考図書収集計画」を立案し、前述のように、附属図書館商議会、および評議会の審議を経て、新しくこの計画実施のため、経費が予算化された。今後、委員会での検討によって、購入すべきものの選定を行ない、具体化のはこびとなっている。この計画の実施により大型参考図書は、購入金額にしてこれまでの2倍以上の規模に拡充強化されることとなった。同時に、多くの大型二次資料が電算機によるデータ・ベース化されている現状に対応し、参考掛に端末機を配

置し文献・情報検索をサポートする計画である。

ii) 文献入手・提供機能の拡充

研究のために必要とする文献や資料を調査し、国内・国外の諸機関から複写等によって取りよせ、提供することは、図書館の重要な任務の一つである。この機能を強化拡充するため、昭和58年4月に閲覧課に相互協力掛を新設した。

iii) 大型コレクション、特殊資料の整備

附属図書館には、大型コレクション(外国図書)や、H R A F (Human Relations Area Files)、マイクロ資料、政府刊行物、各種の統計類などの特殊資料を収集し、全学的な利用に供する計画である。これらの資料には、マイクロ・フィルム、マイクロ・フィッシュの形態のものが多く、有効利用のため、性能のすぐれたリーダー、リーダー・プリンターを整備する。

iv) 研究情報の交流

学内の教官の小会合、あるいはコミュニケーションの場として教官談話室(3階、12席)を設けた。また1階雑誌閲覧室にも、ソファ(6席)を配置し、図書館を利用する様々な分野の研究者の情報交流に役立てる計画である。また、海外との研究情報の交換のため、昭和57年10月に館内にテレックス(5422693 LIBKYUJ)を設置したが、現在までの約1年間に送・受信を合わせ300件を超える利用があり、今後とも利用の増大が期待される。

(4) 総合図書館としての機能の拡充

i) 全学総合目録の維持・発展

本学では創設以来、全学の図書総合目録が完備しており、これによって、400万冊を超える全蔵書を附属図書館で一元的に検索することができる。近い将来には、目録業務の電算化が行なわれ、入力された図書については、各部局の端末からの検索が可能となる予定である。

ii) 講演会・展示会等の開催

新館3階には新しくA Vホール(118席)を設置し、利用内規に従い「本学教官が行なう視聴覚資料による教育・研究活動、および館長が学術研究または教育・研修上特に認めた行事等」の利用に供する。

また、展示室(3階,188㎡)では、本学に所蔵する数々の貴重書、珍しい文献資料などを、定期的にまたは随時展示する。

iii) 図書館ネット・ワーク・センターとしての活動

全国規模の学術情報システムに対応するため、近い将来本館に電子計算機を導入し、学内および地域の図書館ネット・ワークのセンター館としての機能を整備する。これの詳細については、改めて紹介する予定である。

iv) 職員の研修

利用者の多様な要請に応え、教育・研究

活動をサポートするには、職員の資質の向上、研修が重要である。このため新館には、図書館学、情報科学の文献を備えた調査室を新設した。

(5) 保存図書館としての機能の拡充

附属図書館では、これまでも官報・内外の新聞などを保管し、保存図書館としての機能がある程度まで果してきたが、新館にともない約40万冊の資料を収容する保存書庫を設け全学の保存図書館として、大幅に機能が拡充されることとなった。保存図書館機能は、バックナンバー・センター計画として具体化の運びとなった(本号「京都大学バックナンバー・センターの設置計画について」参照)。この計画の実現により、本館の研究図書館としての機能は格段に充実されることとなり、その成果が期待される。

京都大学バックナンバー・センターの設置計画について

京都大学の蔵書数は、昭和58年3月末現在で約415万冊にのぼり、年々約11万冊の割合で増加している。これに対し、全学の書庫の収容力は、すでに蔵書量をかなり下回っている。このため、部局によっては、書庫内の通路部分にまで書架を仮設したり、あるいは書架の天板の上に図書を並べるなど、苦心して当座をしのいでいる現状であり、今後の増加に対応することは到底不可能である。

このような深刻な書庫不足に対処し、長期的な展望の下での全学的図書収納計画を可能にするために、中央館の新館に当って、「附属図書館の蔵書・資料はもちろんのこと、各部局の要望に応じて部局図書館(室)の稀用単行書・バックナンバーを収容する大規模な書庫及び保存書庫を設ける」ことが、昭和56年3月27日の附属図書館商議会において決定された(『静脩』号外、1981年6月参照)。この決定にしたがい、新館に、合計75万冊を収容する書庫・開架室等のほかに、約40万

冊を収容しうる保存書庫を設置した。

問題は、この40万冊の保存書庫の利用法である。後述のように、各部局の稀用単行書を中央館に移管し、保存書庫に収納するには、莫大な労力と経費を必要とする。一方、バックナンバーは、年々減少する利用率や各部局間での多面的利用、さらには移管に必要な経費が単行書に比べて極めて少なくすむことから、全学的規模で集中し共同利用に供するのに適した資料である。

以上の趣旨に沿って、昭和58年3月18日開催の附属図書館商議会において、各部局ごとに単行書を収容する電動集密書架を配置するための調査を行なうことを諮り、次いで同年6月24日の商議会において、この調査にもとづく「電動集密書架設置計画」の承認を得た。この線に沿う事務的な諸準備をへて、昭和58年度末には、各部局に、合計約47万冊の単行書を収容しうる電動集密書架を配置する運びとなった。

以下に述べる保存書庫計画は、このような経緯